

計 算 書 類

(平成20年7月1日から)
(平成21年6月30日まで)

1. 貸借対照表 (平成21年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,237,646	流 動 負 債	2,872,138
現金及び預金	478,008	買掛金	26,775
売掛金	26,218	短期借入金	2,800,000
有価証券	599,930	未払金	22,770
前払費用	22,644	未払費用	9,438
短期貸付金	70,000	未払法人税等	1,210
その他の流動資産	40,865	預り金	5,826
貸倒引当金	△ 21	その他の流動負債	6,119
固 定 資 産	6,391,183	固 定 負 債	265
有形固定資産	48,846	繰延税金負債	265
建物	64,195	負 債 合 計	2,872,404
工具器具備品	87,413	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 102,762	株 主 資 本	4,806,961
無形固定資産	5,478	資本金	9,465,473
ソフトウェア	5,115	資本剰余金	13,403,829
その他の無形固定資産	362	資本準備金	9,530,964
投資その他の資産	6,336,859	その他資本剰余金	3,872,864
関係会社株式	3,935,592	利益剰余金	△ 18,062,340
投資有価証券	1,419,684	その他利益剰余金	△ 18,062,340
長期貸付金	840,000	繰越利益剰余金	△ 18,062,340
差入保証金	129,994	評価・換算差額等	△ 50,536
その他の投資その他の資産	11,587	その他有価証券評価差額金	△ 50,536
		純 資 産 合 計	4,756,425
資 産 合 計	7,628,830	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,628,830

2. 損益計算書 (平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		200,111
売上原価		184,750
売上総利益		15,360
販売費及び一般管理費		738,625
営業損失		723,265
営業外収益		104,858
受取利息	44,410	
受取配当金	34,078	
有価証券利息	2,271	
受取業務手数料	19,050	
その他の営業外収益	5,047	
営業外費用		85,880
支払利息	49,386	
支払手数料	1,000	
為替差損	13,483	
組合損失	21,990	
その他の営業外費用	20	
経常損失		704,287
特別利益		188,034
固定資産売却益	97	
投資有価証券売却益	176,991	
清算配当金	10,945	
特別損失		69,417
固定資産売却損	1	
投資有価証券評価損	29,806	
投資有価証券売却損	28,517	
関係会社株式売却損	11,091	
税引前当期純損失		585,670
法人税、住民税及び事業税		1,210
当期純損失		586,880

3. 株主資本等変動計算書（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成20年7月1日残高	9,465,473	9,530,964	3,872,870
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△ 5
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 5
平成21年6月30日残高	9,465,473	9,530,964	3,872,864

（単位：千円）

	株 主 資 本	
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	
	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成20年7月1日残高	△17,475,460	5,393,848
事業年度中の変動額		
当期純損失	△ 586,880	△ 586,880
自己株式の消却	—	△ 5
事業年度中の変動額合計	△ 586,880	△ 586,886
平成21年6月30日残高	△18,062,340	4,806,961

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年7月1日残高	△ 14,772	5,379,076
事業年度中の変動額		
当期純損失	—	△ 586,880
自己株式の消却	—	△ 5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 35,763	△ 35,763
事業年度中の変動額合計	△ 35,763	△ 622,650
平成21年6月30日残高	△ 50,536	4,756,425

4. 個別注記表

- (1) 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)
 - 子会社および関連会社株式 ……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 仕 掛 品 ……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 …… 定率法
なお、建物は8～15年、工具器具備品は4～10年で償却しております。
 - 無形固定資産 …… 定額法
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
 - リース資産 …… リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (5) 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」へ変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- (リース取引に関する会計基準)
当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 投資その他の資産 差入保証金には、当社が平成19年9月20日に(株)シーエーシー他4名を相手方として提起した損害賠償請求訴訟に関連し、被告のうちの1人である嶋田博一被告に対する債権の執行を保全するため、同被告が所有する不動産について仮差押の申し立てを行ったことに係る供託金20,000千円が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

売掛金	16,768千円
有価証券	599,930千円
短期貸付金	70,000千円
その他の流動資産	19,324千円
長期貸付金	840,000千円
短期借入金	2,800,000千円
未払金	2,170千円
未払費用	6,540千円

(3) 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	186,611千円
売上原価	3,413千円
販売費及び一般管理費	37,072千円
受取出向料	12,000千円
受取賃借料等	56,633千円

営業外の取引

受取業務手数料	19,050千円
受取配当金	33,818千円
受取利息	39,792千円
有価証券利息	2,271千円
支払利息	49,386千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 発行済株式数の種類および総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	487,098.49	—	0.49	487,098.00

(注) 当事業年度の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(3) 自己株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	—	0.49	0.49	—

(注) 当事業年度の増加および減少は、端株の買取および消却によるものであります。

5. 税効果関係

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	金額
未払費用	2,490千円
償却資産の償却超過	1,951千円
株式等評価損否認額	1,476,317千円
繰越欠損金	7,391,954千円
その他	2,792千円
繰延税金資産小計	8,875,504千円
評価性引当額	8,875,504千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	金額
投資有価証券評価差額	265千円
繰延税金負債合計	265千円

6. 関連当事者との取引

名称	当社の議決権 総数に占める 関連当事者の 割合 (%)	関連当事者 の議決権総 数に占める 当社の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引の 金額 (千円)	取引に係る債権債務の 事業年度末残高 (千円)	取引 条件 の変更
オリックス㈱	100.0	—	親会社	短期社債の 購入 注1 借入の返済 注1 利息の支払	599,930 1,700,000 49,386	有価証券 599,930 短期借入金2,800,000 未払利息 6,540	注3
㈱ユビテック	—	60.9	子会社	配当の受取	21,318	—	注2
グローバル ナレッジ ネットワーク㈱	—	73.1	子会社	貸付の回収 注2 利息の受取	140,000 39,792	短期貸付金 70,000 長期貸付金 840,000 未収利息 15,600	注2
㈱アイ・アール・ アイ ファイナン ス アンド テク ノロジー	—	98.7	子会社	業務受託手数料 受取	15,050	—	注2
日本インターネ ットエクスチェ ンジ㈱	—	17.4	関連会社	運用業務の 受託 配当の受取	169,073 12,500	売掛金 13,650	注2

(注) 1 短期社債の購入、借入および貸付における取引の金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3 親会社が指定する借入期間別のグループ貸付レートによっております。

7. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 9,764円82銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 4,756,425千円

期末発行済株式の数 487,098.00株

(2) 1株当たり当期純損失 1,204円85銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 586,880千円

期中平均株式数 487,098.08株

8. 重要な後発事象
該当事項はありません。